

金融技術をテコに発展していた世界経済は、2008年に米国に端を発する金融危機で行き詰まる。経済は縮小し、世界は100年に一度の経済構造の転換期を迎えた。それは同時に価値観の転換期の入口に立つことを意味していた。「私」は35年にわたり地域産業の振興に力を注いできた。具体的には、地場産業の再生であり、新産業の創造であり、企業誘致だった。しかし、岩手県の山村にある農産物の加工場でいきいきと働く年配の女性たちを目にする。その姿は「私」が手がける「地域産業」とは異質だが、輝きがあった。中山間地域の島根でも同様だった。そこには「地域産業振興」とは別次元の取り組みがあり、価値観の転換と言える「発見の連続」だった。

地方では今、従来の企業誘致のような借り物ではない独自の「地域おこし」が芽吹き始めている。各地の道の駅に出荷される農産物やその加工品、ブランド化を目指す和牛や乳製品、空き家や古民家の再生利用と移住促進など取り組みは多種多様である。

しかし、問題もある。これらの取り組みは、主に東京や大阪のような大都市圏の市場や消費者に焦点を当てたものだ。都市部の消費者は流行に敏感であり、消費は景気動向に左右されやすい。また、各地域が「地域特産」をアピールしても、すぐに同類の取り組みや商品が現れ、地域間の競争が激化する。さらに、事業規模が小さく、地域の過疎化や高齢化に伴って事業の継続性に疑問符がつく。

これらの問題を解消するために、私は日本が「アジアの島国」であるという視点が大切だと考える。アジアには教育や所得の水準が異なる国々が存在する。全体的に労働力が豊富で、天然資源に富んでいる。これらの国々は海で結ばれていて、国際分業に最適である。

具体的には、道の駅に出荷される農産物や加工品の販路としてアジア市場を開拓すべきだ。海外の食材を地域独自のレシピで加工して現地販売したり、日本に輸入することが考えられる。空き家や古民家を解体して海外に輸出することも可能だろう。

もちろん、課題がある。食料品の輸出入には法的な問題をクリアしなければならない。為替の問題も生じる。円安ならば輸出に有利だが、円高になると輸入に重心を移さねばならないだろう。事業を円滑に展開するにはNPOなどの法人や団体を設立し、海外に現地法人を作って分業体制を築く必要があるだろう。

私はその事業展開に地域再生の可能性を感じる。日本はWTO（世界貿易機関）に加わり、TPP（環太平洋パートナーシップ協定）を推進し、各国とFTA（自由貿易協定）を締結を目指す。まさに貿易自由化の潮流の中にいる、この流れは不可逆的であると考えられるからだ。